

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 一利
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丹沢 紀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丹沢 紀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	43,240,675	45,672,868	89,039,270
経常利益 (千円)	2,177,143	2,031,672	5,063,450
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,244,098	1,188,730	2,836,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,232,264	1,181,835	2,808,481
純資産額 (千円)	35,844,938	38,106,951	37,172,987
総資産額 (千円)	55,829,160	56,685,602	57,146,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.28	62.38	148.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	67.2	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384,508	2,429,377	7,088,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,700	2,088,525	3,191,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,991,006	1,180,370	4,012,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,290,397	4,801,230	5,655,134

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.07	34.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態17店舗、牛めし業態10店舗、その他業態6店舗（国内4店舗、海外2店舗）の合計33店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店3店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,110店舗（うちF C 6店舗、海外9店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態950店舗、とんかつ業態134店舗、鮎業態6店舗、その他の業態20店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、11店舗の改装（全面改装3店舗、一部改装8店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『カルビ焼肉定食、キムカル丼増量キャンペーン』、大創業祭として『プレミアム牛めし50円引きキャンペーン』『カルビ焼肉定食500円キャンペーン』、物販販売として『黒胡麻焙煎七味』『牛めし味ふりかけ』、事前メニューQRコード発行システムとして『松券セレクト』等を実施いたしました。また、新商品として「豚バラにんにく味噌定食」「選べる4種のチーズハンバーグ定食」「鶏の甘辛味噌定食」「ごろごろ煮込みチキンカレー」「厚切りポークソテー定食」「山形だしとろろプレミアム（小）牛皿セット」「うまトマハンバーグ定食」「肉野菜の鉄板焼き定食」「粗挽き肉と茄子の麻婆カレー定食」「鶏のバター醤油炒め定食」「旨辛豚カルビ定食」「テリヤキ月見ハンバーグ定食」、健康志向メニューとして「定食のライスを湯豆腐に変更可能なサービス」「定食のライスをおろし豆腐に変更可能なサービス」等を導入いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比101.6%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比5.6%増の456億72百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の31.4%から32.2%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.7%から63.5%と改善いたしました。この要因は、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の28.6%から28.1%と改善した一方、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の35.1%から35.4%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.5%から67.6%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比8.3%減の19億52百万円、経常利益は前年同期比6.7%減の20億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.5%減の11億88百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円減少し、48億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億29百万円（前年同期は23億84百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」19億65百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」15億65百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」11億87百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億88百万円（前年同期は8億73百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」18億92百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」3億円といった資金減少要因があった一方、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」1億17百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億80百万円（前年同期は19億91百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」16億40百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」14億86百万円や、「短期借入金の返済による支出」7億52百万円、「リース債務の返済による支出」3億2百万円、「配当金の支払額」2億47百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	38,467	20.18
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥイール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	9,365	4.91
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,571	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,982	1.56
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	2,015	1.06
計	-	120,233	63.07

(注)1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,000百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,755百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,043,300	190,433	-
単元未満株式	普通株式 13,468	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,433	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	7,200	-	7,200	0.04
計	-	7,200	-	7,200	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,847,134	7,993,230
受取手形及び売掛金	578,694	691,590
商品及び製品	405,027	316,837
原材料及び貯蔵品	2,314,081	2,742,205
繰延税金資産	516,444	452,157
その他	1,167,877	940,345
流動資産合計	13,829,260	13,136,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,150,840	14,593,935
機械装置及び運搬具(純額)	1,179,454	1,148,734
工具、器具及び備品(純額)	1,400,559	1,496,098
リース資産(純額)	2,121,472	1,929,027
土地	9,255,820	9,255,820
建設仮勘定	190,556	130,753
有形固定資産合計	28,298,704	28,554,370
無形固定資産		
ソフトウェア	168,810	196,454
その他	67,980	23,390
無形固定資産合計	236,790	219,845
投資その他の資産		
投資有価証券	66,633	67,815
敷金及び保証金	12,193,250	12,243,573
長期前払費用	468,375	453,255
店舗賃借仮勘定	1,131,462	1,138,264
繰延税金資産	958,267	912,633
投資不動産(純額)	606,920	600,882
その他	367,403	369,338
貸倒引当金	10,718	10,742
投資その他の資産合計	14,781,596	14,775,021
固定資産合計	43,317,090	43,549,236
資産合計	57,146,350	56,685,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,657,666	1,754,946
短期借入金	208,517	1,088,480
1年内返済予定の長期借入金	2,928,664	2,833,186
未払金	3,453,508	3,404,128
リース債務	588,978	607,391
未払法人税等	1,513,571	920,942
賞与引当金	986,702	903,904
役員賞与引当金	-	716
資産除去債務	421	-
その他	1,191,295	1,210,793
流動負債合計	12,529,324	12,724,490
固定負債		
長期借入金	4,184,722	2,793,774
役員退職慰労引当金	581,100	581,100
リース債務	1,702,024	1,475,800
資産除去債務	770,795	805,868
繰延税金負債	11,478	11,227
その他	193,917	186,389
固定負債合計	7,444,037	5,854,160
負債合計	19,973,362	18,578,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	23,626,848	24,567,841
自己株式	14,493	14,626
株主資本合計	37,231,432	38,172,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	643
為替換算調整勘定	58,892	65,983
その他の包括利益累計額合計	58,444	65,339
純資産合計	37,172,987	38,106,951
負債純資産合計	57,146,350	56,685,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	43,240,675	45,672,868
売上原価	13,590,061	14,698,645
売上総利益	29,650,613	30,974,222
販売費及び一般管理費	1 27,521,154	1 29,022,105
営業利益	2,129,458	1,952,117
営業外収益		
受取利息	14,500	12,432
受取配当金	1,215	10,422
受取賃貸料	136,555	126,745
その他	82,417	97,038
営業外収益合計	234,687	246,638
営業外費用		
支払利息	46,041	31,735
賃貸費用	118,914	116,885
その他	22,047	18,461
営業外費用合計	187,002	167,082
経常利益	2,177,143	2,031,672
特別利益		
固定資産売却益	685	0
収用補償金	-	3,522
保険解約返戻金	6,907	-
その他	-	914
特別利益合計	7,592	4,436
特別損失		
固定資産除却損	24,933	3,075
店舗閉鎖損失	12,677	12,239
固定資産売却損	15,585	866
減損損失	48,286	51,852
和解金	25,597	1,034
その他	-	1,094
特別損失合計	127,080	70,161
税金等調整前四半期純利益	2,057,656	1,965,947
法人税、住民税及び事業税	694,515	667,632
法人税等調整額	119,042	109,584
法人税等合計	813,557	777,216
四半期純利益	1,244,098	1,188,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244,098	1,188,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,244,098	1,188,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	195
為替換算調整勘定	11,895	7,090
その他の包括利益合計	11,834	6,895
四半期包括利益	1,232,264	1,181,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232,264	1,181,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,057,656	1,965,947
減価償却費及びその他の償却費	1,540,702	1,565,204
減損損失	48,286	51,852
賞与引当金の増減額(は減少)	76,292	82,794
受取利息及び受取配当金	15,715	22,854
支払利息	46,041	31,735
有形固定資産除売却損益(は益)	38,676	506
店舗閉鎖損失	8,555	12,109
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	2,441,158	2,356,473
売上債権の増減額(は増加)	16,151	113,103
たな卸資産の増減額(は増加)	240,157	347,271
仕入債務の増減額(は減少)	21,166	97,664
未払消費税等の増減額(は減少)	87,844	140,850
その他	93,174	243,514
小計	3,662,878	3,617,121
法人税等の支払額	1,278,369	1,187,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,508	2,429,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	1,649,581	1,892,997
有形固定資産の売却及び収用等による収入	952,570	19,152
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	364,284	300,283
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	203,533	117,358
利息及び配当金の受取額	1,449	10,616
その他	17,388	42,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	873,700	2,088,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,128,455	1,640,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	752,340
長期借入金の返済による支出	1,570,524	1,486,426
リース債務の返済による支出	274,433	302,561
自己株式の取得による支出	203	133
利息の支払額	45,617	31,170
配当金の支払額	228,683	247,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991,006	1,180,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,997	14,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,196	853,904
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,594	5,655,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,397	1,481,230

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	141,934千円	136,214千円
社員給与	2,486,027	2,627,436
雑給	10,339,933	11,034,407
賞与引当金繰入額	779,381	822,824
役員賞与引当金繰入額	714	718
水道光熱費	2,074,962	2,194,237
減価償却費	1,212,721	1,240,624
地代家賃	4,299,795	4,455,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,482,397千円	7,993,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,192,000	3,192,000
現金及び現金同等物	5,290,397	4,801,230

現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

- 2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,683	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,739	13	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日開催の取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,737	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	228,680	12	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円28銭	62円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,244,098	1,188,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,244,098	1,188,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,056	19,056

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....228,680千円

(ロ)1株当たりの配当金額.....12円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。